

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2023年1月から3月期（1期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2023年5月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業42社
(土木2社、建築・大工・左官7社、電機7社、水道5社)
- (3) 回答企業数 21社（回答率 50.0%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2022年10月～12月期)より悪化しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が10.0%、「悪化」とする企業の割合が45.0%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲35.0ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲16.0と比較しますと、19.0ポイント悪化しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が15.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲20.0ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が0.0ポイント(前回：33.3ポイント)、建築関係が▲57.1ポイント(前回：▲22.2ポイント)、電機関係が▲42.9ポイント(前回：▲11.1ポイント)、水道関係が0.0ポイント(前回：▲50.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が9.5%、「悪化」とする企業の割合が61.9%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲52.4ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「原材料・仕入単価の上昇」76.2%「人材不足」52.4%、「受注減少」と「技術力不足」が33.3%、「労働力不足」23.8%、「同業他社との競争激化」19.0%、「金融難」と「原材料不足」が14.3%、「工期短縮」9.5%、「人員過剰」0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が4月4日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(12月)からマイナス6ポイント悪化のプラス1となり、2期ぶりの悪化となりました。製造業(DI)は、9ポイント悪化のマイナス4、非製造業(DI)は、3ポイントプラスの8。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「変わらない」、「今はないが、今後悪化が見込まれる」ともに33.3%、「悪化している」19.0%、「無回答」が9.5%、「今はないが、今後好転が見込まれる」4.8%。「好転している」0.0%、

Q10 リスキリング(新しい職業に就くためにあるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得する/させること)を導入していますか。

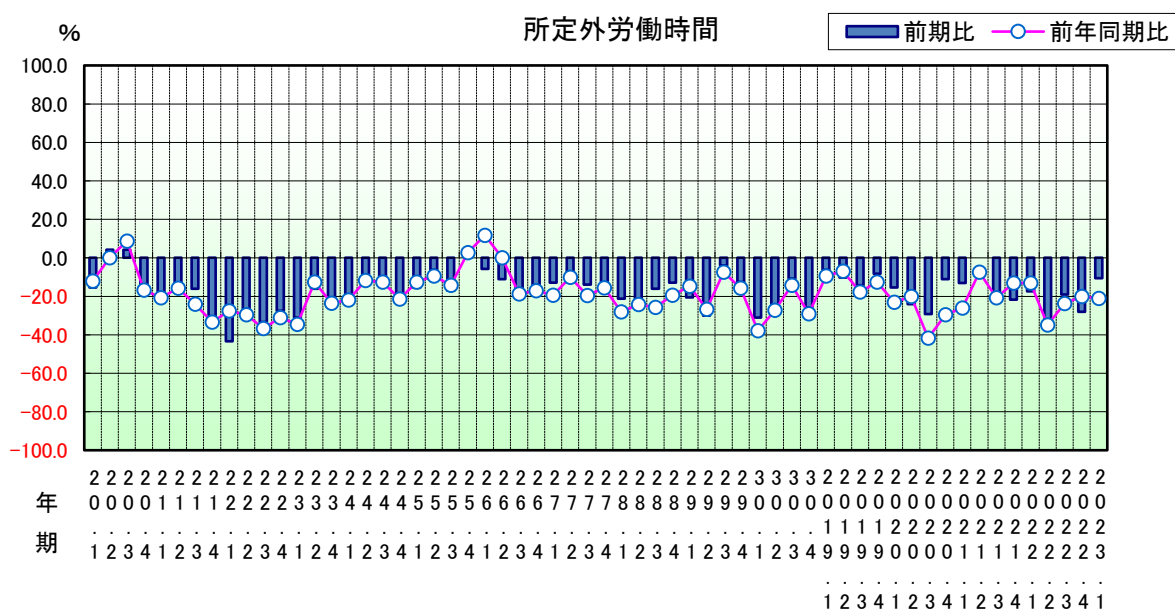
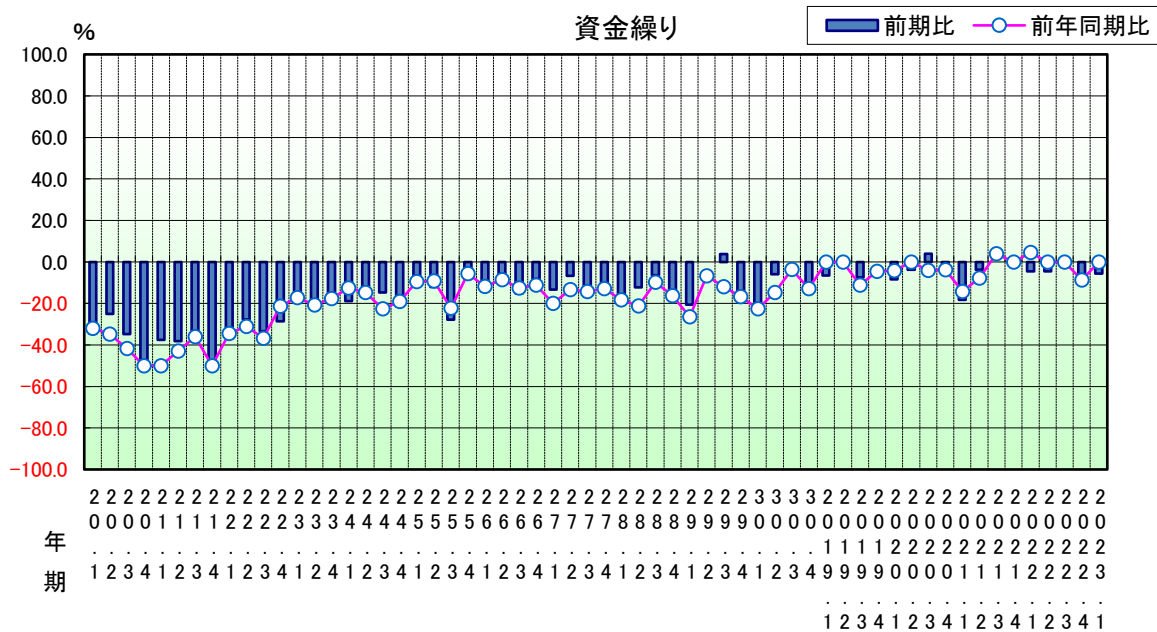
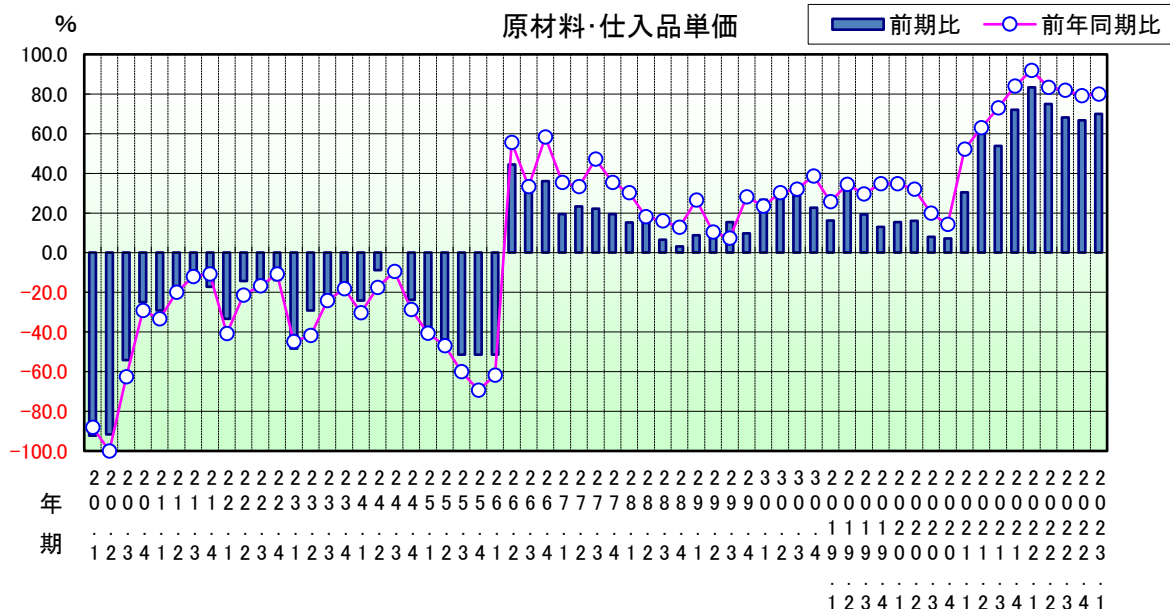
A 「導入していない。」71.4%、「検討中」14.3%、「導入している」9.5%、「無回答」4.8%。

Q11(1) 導入していると答えた方にお伺いします。具体的にどのような導入をしていますか。

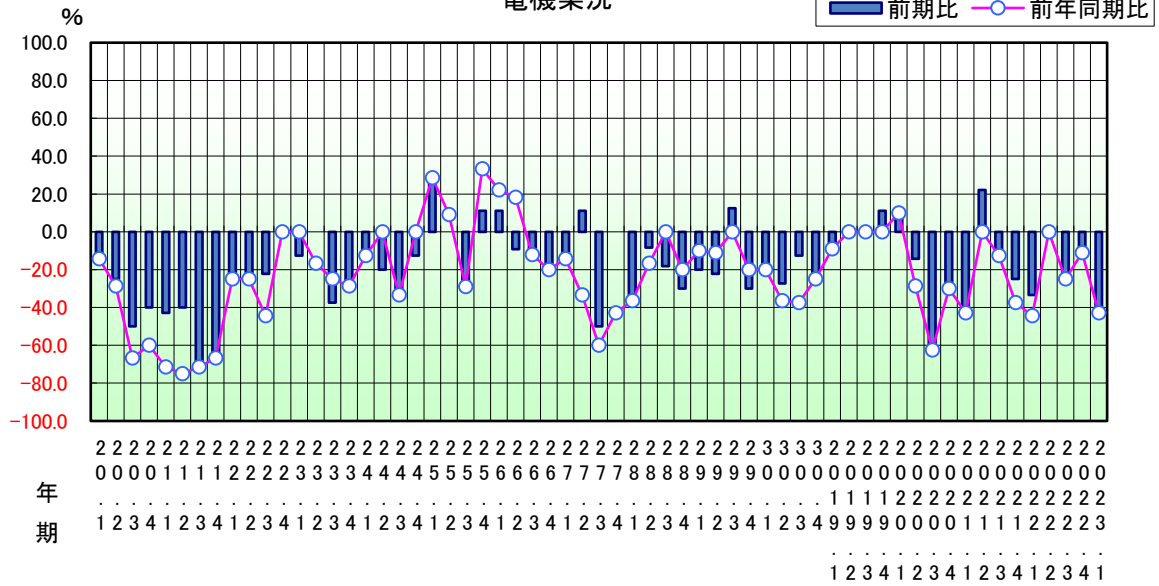
A 「従業員が働きやすくなるための新3Kの検討と導入、パワハラ、セクハラをなくす教育、会社運営上のシステムの見直し、求人及び会社広報用のホームページの作成。」、「資格取得を促し、計画し、受講料等、全面的に会社で負担しています。」。

Q12 その他経営上の問題について

A 「募集しても人材が集まらない。採用がうまくいかない。」、「材料費の値上げで単価を値上げせざるをえない。工賃も上げていかないと今後影響する。」、「労働力不足。」、「高齢化による人材不足。」、「資材は高くなり請負単価は安くなるばかりです。今後どうしたらよいか。」等。



電機業況



水道施設業況

